2017年度決算・2018-2020年度中期経営計画

補足資料

伊藤忠商事株式会社

2018年5月2日



ひとりの商人、無数の使命

(見通しに関する注意事項)

本資料に記載されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により影響を受けることがありますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。

セグメント情報:繊維



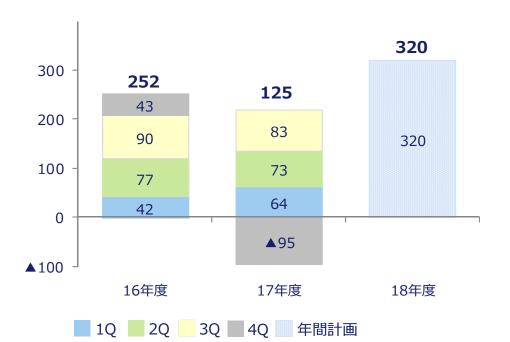
(単位:億円)

	16年度実績 a	17年度実績 b	増減 b-a	18年度計画 c	増減 c-b
売上総利益	1,324	1,220	△104	1,230	+10
持分法による投資損益	69	70	+2		
当社株主帰属当期純利益	252	125	△127	320	+195
基礎収益	282	260	△22		
実質営業キャッシュ・フロー	279	247	△33		
	17年3月末	18年3月末	増減		
総資産	4,959	4,749	△210		

18年度計画サマリー (当社株主帰属当期純利益)

単体トレードやアパレル関連事業会社の営業利益の 回復に伴う基礎収益の積上げに加え、前期における 一過性損失の反動もあり増益

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

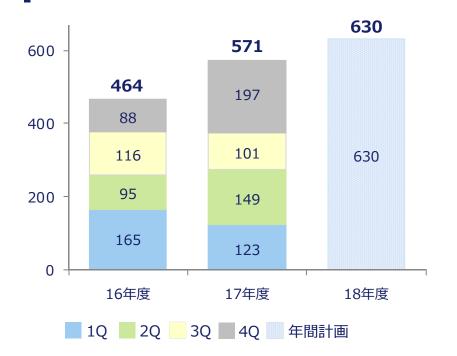
	16年度実績	17年度実績	18年度計画
ジョイックスコーポレーション	14	15	13
三景	20	1	18
ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd.	8	2	11
伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司	9	10	10





	16年度実績 a	17年度実績 b	増減 b-a
売上総利益	1,031	1,719	+689
持分法による投資損益	248	251	+3
当社株主帰属当期純利益	464	571	+106
基礎収益	489	521	+31
実質営業キャッシュ・フロー	423	623	+200
	17年3月末	18年3月末	増減
総資産	9,897	12,186	+2,289

当社株主帰属四半期純利益 推移



	18年度計画	増減
	С	c-b
	2,100	+381
7	630	+59

18年度計画サマリー (当社株主帰属当期純利益)

プラント関連事業を始めとした過年度における先行投資 案件の収益実現化及び新規自動車関連投資の収益 貢献等、基礎収益の積上げにより増益

主な関係会社損益

16年度実績 17年度実績 18年度計画

東京センチュリー	102	125	130 *
I-Power	10	53	19
アイメックス	8	12	15
ジャムコ	4	6	6 *
日本エアロスペース	11	7	12
ヤナセ	27	37	47
サンコール	3	5	5 *
I-ENVIRONMENT INVESTMENTS LIMITED	8	19	9
Auto Investment Inc.	7	8	7
I.C. Autohandels Beteiligungen GmbH	1	0	1
その他海外自動車小売事業	9	9	9
伊藤忠建機	7	6	6
伊藤忠マシンテクノス	11	8	11
伊藤忠システック	4	3	4
センチュリーメディカル	5	5	6

^{*} 当該会社の通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。

セグメント情報:金属



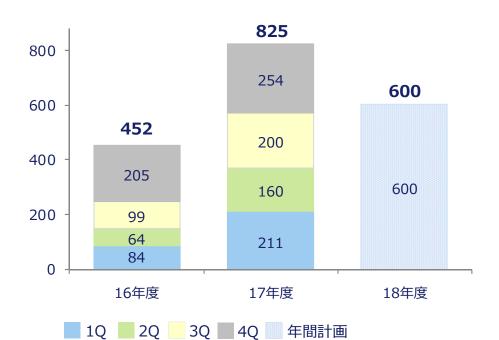
(単位:億円)

	16年度実績 a	17年度実績 b	増減 b-a	18年度計画 c	増減 c-b
売上総利益	696	935	+ 239	770	△165
持分法による投資損益	176	208	+32		
当社株主帰属当期純利益	452	825	+372	600	△225
基礎収益	532	805	+ 272		
実質営業キャッシュ・フロー	903	1,199	+ 296		
	17年3月末	18年3月末	増減		
総資産	8,549	8,503	△46		

18年度計画サマリー (当社株主帰属当期純利益)

計画における資源価格を下落前提で設定したことにより減益

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

		16年度実績	17年度実績	18年度計画
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd		428	623	427
	(鉄鉱石)	(384)	(497)	*
	(石炭)	(45)	(115)	*
日伯鉄鉱石	_	▲ 29	33	*
ITOCHU Coal America	as Inc.	▲ 26	29	*
伊藤忠丸紅鉄鋼		76	92	*
伊藤忠メタルズ		11	16	13

^{*} 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、18年度計画の開示を控えております。



レグメント情報:エネルギー・化学品



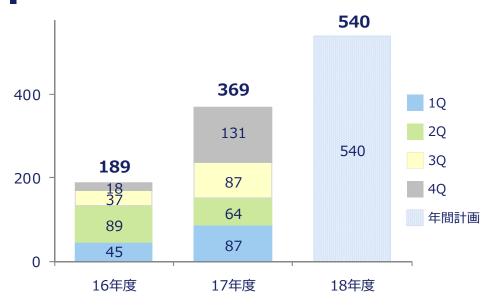
(単位:億円)

	16年度実績	17年度実績	増減	18年度計画	増減
	a	b	b-a	С	c-b
売上総利益	1,831	2,068	+236	2,170	+102
エネルギー	1,083	996	△88	1,030	+34
化学品	748	1,072	+324	1,140	+68
持分法による投資損益	46	62	+16		
当社株主帰属当期純利益	189	369	+180	540	+171
エネルギー	▲3	114	+117	300	+186
化学品	192	255	+63	240	△15
基礎収益	334	374	+40		
実質営業キャッシュ・フロー	795	869	+74		
	17年3月末	18年3月末	増減		
総資産	11,695	13,557	+1,862		
エネルギー	6,887	7,622	+735		
化学品	4,808	5,935	+1,127		

18年度計画サマリー (当社株主帰属当期純利益)

エネルギートレードの収益改善、化学品関連取引の 堅調推移及び新規案件の収益貢献による基礎収益の 積上げに加え、資産入替に伴う一過性利益等もあり 増益

■当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益	16年度実績	17年度実績	18年度計画
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	7	23	19
ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD.	18	▲ 18	6
伊藤忠エネクス	55	60	61 *
LNG配当(税後)	32	44	43
伊藤忠ケミカルフロンティア	31	37	36
伊藤忠プラスチックス	42	40	40
タキロンシーアイ**	54	30	31 *

- * 当該会社の通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。
- ** タキロンとシーアイ化成は、17年4月1日に経営統合し、タキロンシーアイとなりました。 これに伴い、タキロンシーアイの16年度の取込損益につきましては、両社の取込損益を合算して 表示しております。



持分権益実績(販売)



			16年度						17年度			18年	度
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期		1Q	2Q	3Q	4Q	通期	計画	増減
原油・ガス (1,000BBL/日*)					33						32	45	+12
* 天然ガスは6,000cf=1BBLにて													
鉄鉱石(100万♭。)	5.3	5.6	5.8	5.2	21.9		5.8	5.2	5.9	5.6	22.6	23.5	+0.9
IMEA	4.8	4.9	5.1	4.6	19.4		5.3	4.7	5.3	5.0	20.3	20.8	+0.5
日伯鉄鉱石(CM)	0.5	0.7	0.7	0.6	2.5		0.5	0.6	0.6	0.6	2.3	2.7	+0.4
石炭(100万♭)	2.8	3.0	3.4	3.2	12.3		2.7	3.0	2.9	2.9	11.5	12.2	+0.7
IMEA	1.3	1.4	1.6	1.6	5.8		1.1	1.3	1.3	1.3	5.0	5.5	+0.5
ICA(Drummond)	1.5	1.6	1.7	1.6	6.5		1.6	1.7	1.6	1.6	6.5	6.6	+0.2
【参考】IMEA 決算実績	【参考】IMEA 決算実績												
IMEA(億円)	69	72	109	178	428		157	131	157	178	623	427	△ 195
内、鉄鉱石	72	71	118	123	384		128	101	123	146	497	N.A.	-
内、石炭	1	1	▲ 8	54	45		27	29	34	26	115	N.A.	-

※ IMEA: ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd

CM: CSN Mineracao S.A.

ICA: ITOCHU Coal Americas Inc.





18年度計画

	16年度実績 a	17年度実績 b	増減 b-a	18年度計画 c	増減 c-b
売上総利益	2,722	2,783	+61	5,930	+3,147
持分法による投資損益	190	336	+146		
当社株主帰属当期純利益	705	805	+100	800	△5
基礎収益	600	665	+65		
実質営業キャッシュ・フロー	666	691	+ 25		
	17年3月末	18年3月末	増減		
総資産	17,732	19,622	+1,890		

18年度計画サマリー (当社株主帰属当期純利益)

食品流通関連事業及び青果物関連事業等、 主力事業の伸長に伴う基礎収益の積上げ等により、 一過性損益140億円を含む前期実績とほぼ横ばい

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

	10十/文大顺	17十汉大顺	10十/文町四
ユニー・ファミリーマート ホールディングス	74	118	164 *
Dole International Holdings	83	32	105
日本アクセス	122	98	129
不二製油グループ本社	27	42	48 **
プリマハム	37	41	44 **
伊藤忠食品	17	22	19 **
HYLIFE GROUP HOLDINGS LTD.	27	37	***

16年度宝績

17年度宝績

- * 2018年4月19日の当社取締役会にて当該会社を連結子会社とすることを目的とした公開買付け 実施を決定いたしました。なお、当該会社の18年度計画は同会社が公表した通期見通しに 当年度末の取込比率(40.9%)を乗じた数値を記載しております。 また、IFRS修正額等を含んでおりません。
- ** 当該会社の通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。
- *** 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、18年度計画の開示を控えております。



セグメント情報:住生活



(単位:億円)

10年帝計画

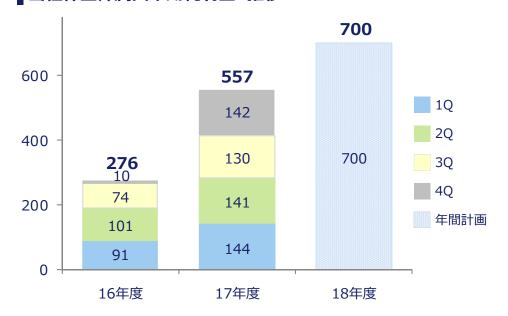
	16年度実績	17年度実績	増減	18年度計画	
	а	b	b-a	С	
売上総利益	1,459	1,524	+66	1,720	
生活資材	993	1,091	+98	1,220	
建設•物流	466	433	△33	500	
持分法による投資損益	127	181	+54		
当社株主帰属当期純利益	276	557	+281	700	
生活資材	143	437	+ 294	540	
建設・物流	134	120	△13	160	
基礎収益	381	467	+86		
実質営業キャッシュ・フロー	380	471	+91		
	17年3月末	18年3月末	増減		
総資産	8,404	9,788	+1,384		
生活資材	5,810	6,771	+961		
建設•物流	2,593	3,016	+423		

18年度計画サマリー (当社株主帰属当期純利益)

北米建材事業や不動産販売事業等の伸長に伴う 基礎収益の積上げに加え、資産入替に伴う一過性利益 の認識等もあり増益

17年度宝结

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

増減

c-b +196

+129

+143 +103+40

+67

	10年及夫領	1/平及夫領	18年度計画
European Tyre Enterprise Limited	▲ 52	58	62
ITOCHU FIBRE LIMITED	43	99	*
日伯紙パルプ資源開発	29	42	*
伊藤忠建材	26	27	26
伊藤忠都市開発	26	24	23
伊藤忠ロジスティクス	24	27	26

^{*} 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、18年度計画の開示を控えております。



セグメント情報:情報・金融



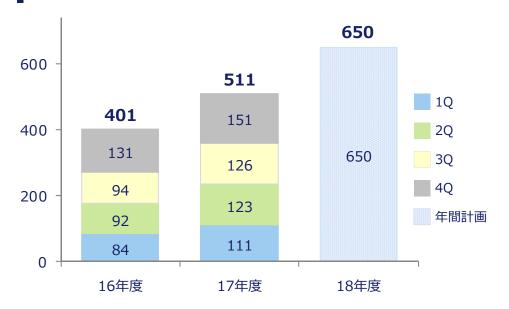
(単位:億円)

	16年度実績	17年度実績	増減
	а	b	b-a
売上総利益	1,716	1,787	+71
情報・通信	1,596	1,668	+72
金融•保険	120	119	△1
持分法による投資損益	309	374	+65
当社株主帰属当期純利益	401	511	+110
情報・通信	308	352	+44
金融・保険	92	159	+67
基礎収益	431	501	+70
実質営業キャッシュ・フロー	545	590	+45
	17年3月末	18年3月末	増減
総資産	7,186	7,662	+476
情報·通信	5,774	6,002	+228
金融•保険	1,412	1,659	+248

18年度計画サマリー (当社株主帰属当期純利益)

国内情報産業関連事業及び国内金融関連事業を 中心とした既存事業の伸長等により増益

■当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益	16年度実績	17年度実績	18年度計画
伊藤忠テクノソリューションズ	126	136	140 *
ベルシステム24ホールディングス	14	12	25 *
コネクシオ	39	41	41 *
伊藤忠・フジ・パートナーズ	22	▲ 2 **	19 *
ポケットカード ***	6	13	26
オリエントコーポレーション	50	42	***

- * 当該会社の通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。
- ** 当該会社が保有するスカパーJSATホールディングスへの持分法投資に対する減損損失が 含まれております。
- *** 当該会社は2018年2月1日に上場廃止になっております。

増減

c-b

+133

+112

+139

+78

+61

+21

18年度計画

1,920

1,780

140

650

430

220

**** 公表見通し数値に取込比率を乗じた数値と、当社IFRS修正後の数値に取込比率を乗じた 当社取込損益見通しとの間に大きな乖離が発生する場合もありうるため、記載を差し控えております。



レゼメント情報:その他及び修正消去



(単位:億円)

18年度計画

	16年度実績 a	17年度実績 b	増減 b-a	18年度計画
売上総利益	155	69	△87	90
持分法による投資損益	687	681	△6	
当社株主帰属当期純利益	783	242	△541	260
基礎収益	653	577	△76	
実質営業キャッシュ・フロー	206	▲ 79	△286	
	17年3月末	18年3月末	増減	
総資産	12,800	10,574	△2,225	

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

	- 1		
lings Limited *	629	679	600

17年度実績

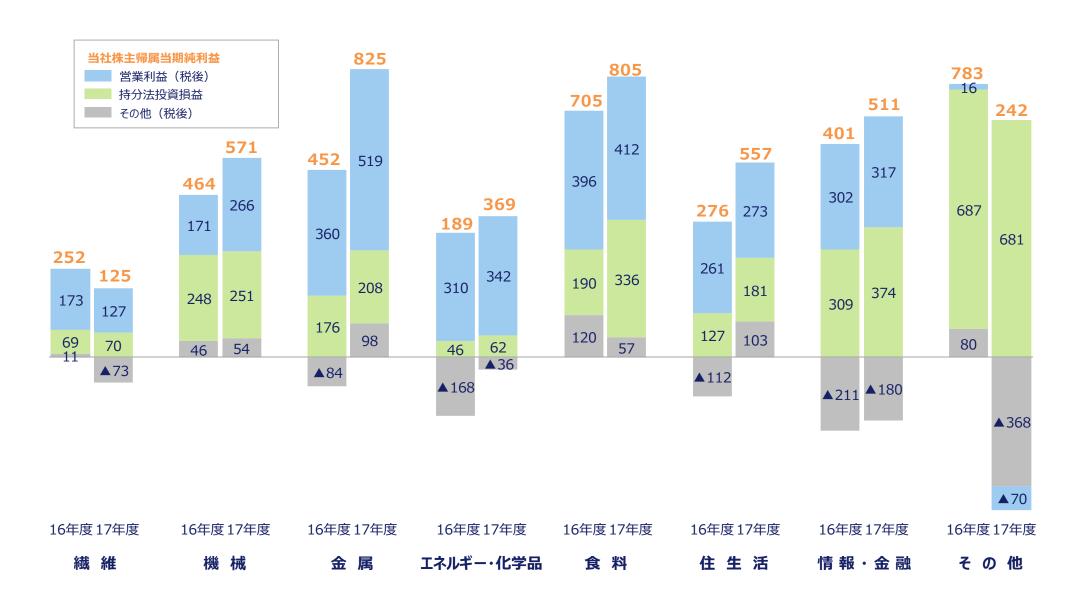
Orchid Alliance Holdings Limited *	629	679	600
C.P. Pokphand Co. Ltd.	49	▲ 298 **	***

16年度実績

- ** 当社が保有する当該会社への持分法投資に対する減損損失等が含まれております。
- *** 当該会社は決算実績を公表しておりますが、個社では業績予想の開示を行っていないことから、 上記の表における記載を差し控えております。







Brand-new Deal 2020



一過性損益内訳



(単位:億円)

		1			(単位:億円)
	16年度		17年度		
	通期		通期	(内、4Q)	
有価証券関連損益	170	ユニー・ファミリーマート統合 約170 (食料) 医療機器関連事業の売却益 約25 (機械) 化学品事業会社関連損失 約▲30 (エネ化)	▲ 75	▲ 330	中国生鮮食品関連事業の一部売却に伴う利益 約180 (食料) タキロンシーアイ統合 約30 (エネ化) 資産運用関連事業の売却益等 約20 (住生活) C.P. Pokphandにおける減損損失 約▲290 (その他及び修正消去)
持分法投資関連損益	35	CITICにおける不動産関連事業売却益 約70 (その他及び修正消去)	95	▲ 55	CITICにおける関係会社投資に係る利益 約80 (その他及び修正消去) ユニー・ファミリーマートホールディングスにおける 税金費用減少 約60 (食料) ユニー・ファミリーマートホールディングスにおける 減損損失 約▲65 (食料)
法人所得税費用	▲ 115	タックスヘイブン税制改正 約▲140 (エネ化、住生活、情金 等)	190	▲ 15	米国税制改正 約140 (機械、食料等) パルプ関連事業に係る税金費用減少 約55 (住生活) 資源案件における税金費用 約▲50 (エネ化)
固定資産関連損益・その他	▲ 270	ETELにおける減損損失 約▲95 (住生活) 船舶関連損失 約▲50 (機械) ココア取引関連損失 約▲45 (食料) 繊維事業会社関連損失 約▲30 (繊維)	▲ 375	▲ 300	海外保有資産の売却益 約25 (機械) 繊維事業会社関連損失 約▲140 (繊維) 海外特定債権に対する引当金 約▲110 (機械) Doleにおける減損損失 約▲75 (食料)
合計	▲ 180		▲ 165	▲ 700	
内、非資源	▲ 15		▲ 35	▲ 595	
資源	▲ 200	_ 社内税金制度に伴う社内振替(約▲65)を含む	A 5	▲ 25	
その他	35		▲ 125	▲80	
		000000			NORMAN CONTRACTOR CONT





2016年度 投資実績

主な新規投資

◆ ユニー・ファミリーマートホールディングス追加取得 ◆ Metsa Fibre増資・融資引受 生活消費 関連 他 約1,150 ◆ 独Butendiek洋上風力発電事業 基礎産業 関連 他 約650 非資源 約1,800 ◆ IMEA設備投資 ◆ ACG設備投資 資源 関連 他

約350	資源
約2,150	新規投資合計
約▲950	EXIT

約1,200

ネット投資

2017年度 投資実績

主な新規投資

(内、4Q)

生活消費	▼ WYYI Z I Z IIIX R		
	約1,850	(約800)	
	◆ 北米Empireガス火力発電事業		
	◆ ヤナセ子会社化		
基礎産業	◆ パナマ自動車ディストリビューター事業		
	関連 他		
	約1,250	(約500)	
非資源	約3,100	(約1,300)	
	◆ IMEA設備投資		
資源	◆ ACG設備投資		
関連	◆ イラクWest Qurna 1油田権益取得		
	他		
資源	約850	(約600)	

(#3000)		<i>5-2413</i> 0
(約1,900)	約3,950	新規投資合計
(約▲350)	約▲1,100	EXIT

約2,850

ネット投資

(約1,550)

^{*} ネット投資:実質的な出資及び設備投資に係る支出及び回収 「投資CF」+「非支配持分との資本取引」-「貸付金の増減」等





